

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,057,497	1,192,843	4,724,104
経常利益 (千円)	104,161	202,554	724,886
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	48,543	127,399	469,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,015	129,266	487,069
純資産額 (千円)	4,345,811	4,789,057	4,720,370
総資産額 (千円)	5,314,682	5,834,818	5,928,375
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.38	8.87	32.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	82.1	79.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エフアンドエム)、子会社2社により構成されており、アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、タックスハウス事業、不動産賃貸事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

##### <アウトソーシング事業>

当第1四半期連結累計期間より、従来タックスハウス事業で行ってございました生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業は、アウトソーシング事業で行っております。また、主要な関係会社の異動はありません。

##### <エフアンドエムクラブ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### <タックスハウス事業>

当第1四半期連結累計期間より、従来タックスハウス事業で行ってございました生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業は、アウトソーシング事業で行っております。また、主要な関係会社の異動はありません。

##### <不動産賃貸事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### <その他>

平成27年4月に、一般社団法人マイナンバー推進協議会を設立しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、円安に伴う原材料価格の高騰やギリシャ債務問題など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。また、平成27年4月13日に沖縄県那覇市に沖縄支社を開設いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高11億92百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益1億97百万円（同90.6%増）、経常利益2億2百万円（同94.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億27百万円（同162.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （ ）アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力するとともに、原価の抑制を図り安定的な成長及び利益貢献を進めてまいりました。

また、これまでタックスハウス事業としておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行事業をアウトソーシング事業で行うことといたしました。それぞれの記帳代行業における処理ノウハウを共有することにより、更なる作業の効率化を推し進めてまいります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）の記帳代行会員数は57,153名（前期末比4,487名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は5億55百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1億77百万円（同17.6%増）となりました。

#### （ ）エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。会員企業に向けてはマイナンバー制度の概要と企業が必要な対応について解説するセミナーを各地で開催し、規程の整備や取扱者研修など今後のサービス利用促進につなげる取り組みを行いました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,535社（前期末比1社減）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3億79百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1億16百万円（同23.5%増）となりました。

#### （ ）タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営と、ものづくり補助金申請サポートを中心とした補助金受給申請支援等になります。なお、これまで当該事業としておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業は、当四半期よりアウトソーシング事業に移管することといたしました。

「TaxHouse」の本部運営においては、各加盟店の収益力を向上させるため、関与先企業に対する資金繰りコンサルティングや金融機関対策など、高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は386件（前期末比1件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は402店舗（同1店舗減）となりました。

また、当社は平成24年11月に経営革新等支援機関の認定を取得しておりますが、全国的には20,000件を超える認定支援機関があり、その多くを占めているのが会計事務所です。しかし、経営改善計画策定支援や補助金対応などに積極的に取り組む事務所は少ないのが現状です。これを受け、当社では平成26年4月に「経営革新等支援機関推進協議会」を立ち上げ、認定支援機関である会計事務所の対応能力向上を支援してまいりました。定期的に研修を実施し、経営改善計画の策定支援や補助金など各種制度の最新情報を提供することを通じて、実務に活用できるノウハウの提供を行っております。当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）の経営革新等支援機関推進協議会の会員数は191件となっております。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）の支援先は126社（前期末比10社増）となりました。また、中小企業庁の「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」においては金融機関や機械商社等と連携し、補助金受給を申請する企業の支

援を行いました。平成26年度補正予算における、新ものづくり補助金受給申請に係る支援については、一次公募分として317社についてのサポートを行い、171社が採択（採択率53.9%）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1億27百万円（前年同期比90.3%増）、営業利益は44百万円（前年同四半期は12百万円の営業損失）となりました。

（ ）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は、30百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は12百万円（同58.2%増）となりました。

（ ）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等になります。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、引き続き加盟事務所を対象とした定期勉強会の開催による経営ノウハウ共有の場の提供などを行いました。併せてマイナンバー対策として、クラウドを活用することにより、社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用可能なマイナンバー管理システムの構築に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）の加盟事務所数は、260件（前期末比2件減）となりました。

この結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は99百万円（前年同期比14.4%増）、20百万円の営業損失（前年同四半期は6百万円の営業利益）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は27億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が73百万円、受取手形及び売掛金が41百万円、繰延税金資産が37百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は30億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が16百万円、無形固定資産が25百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、58億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が18百万円増加した一方、未払法人税等が61百万円、賞与引当金が79百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は2億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が20百万円、その他固定負債が18百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、10億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は47億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億27百万円、剰余金の配当57百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.1%（前連結会計年度末は79.6%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,481,400	15,481,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,481,400	15,481,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	15,481,400	-	907,401	-	287,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,121,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,359,300	143,593	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	15,481,400	-	-
総株主の議決権	-	143,593	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	1,121,300	-	1,121,300	7.24
計	-	1,121,300	-	1,121,300	7.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,516,407	2,442,641
受取手形及び売掛金	306,813	265,704
商品及び製品	3,902	3,556
仕掛品	7,847	15,228
原材料及び貯蔵品	1,867	1,820
繰延税金資産	77,858	40,084
その他	45,536	51,587
貸倒引当金	40,609	37,279
流動資産合計	2,919,623	2,783,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,164,141	1,169,577
工具、器具及び備品(純額)	69,463	80,489
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,310,232	2,326,694
無形固定資産		
のれん	1,874	1,799
その他	250,501	275,894
無形固定資産合計	252,375	277,693
投資その他の資産		
投資有価証券	29,602	31,762
繰延税金資産	12,355	15,543
滞留債権	35,832	34,380
差入保証金	147,060	142,212
保険積立金	242,222	244,211
その他	11,196	10,917
貸倒引当金	32,126	31,942
投資その他の資産合計	446,143	447,086
固定資産合計	3,008,751	3,051,474
資産合計	5,928,375	5,834,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,486	9,255
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	102,975	41,796
賞与引当金	173,979	94,000
その他	577,942	596,015
流動負債合計	944,383	821,068
固定負債		
長期借入金	160,000	140,000
負ののれん	2,180	2,135
その他	101,441	82,557
固定負債合計	263,621	224,692
負債合計	1,208,005	1,045,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,972,086	2,042,045
自己株式	271,367	271,367
株主資本合計	4,693,930	4,763,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,299	25,167
その他の包括利益累計額合計	23,299	25,167
新株予約権	3,139	-
純資産合計	4,720,370	4,789,057
負債純資産合計	5,928,375	5,834,818

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,057,497	1,192,843
売上原価	342,989	344,007
売上総利益	714,508	848,835
販売費及び一般管理費	610,807	651,185
営業利益	103,700	197,650
営業外収益		
受取利息	1,387	1,522
受取配当金	465	563
助成金収入	-	1,120
貸倒引当金戻入額	-	2,459
負ののれん償却額	45	45
業務受託料	331	303
保険事務手数料	61	64
その他	102	142
営業外収益合計	2,393	6,220
営業外費用		
支払利息	1,782	1,316
その他	150	-
営業外費用合計	1,932	1,316
経常利益	104,161	202,554
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,139
特別利益合計	-	3,139
特別損失		
固定資産除却損	1,193	7,205
特別損失合計	1,193	7,205
税金等調整前四半期純利益	102,968	198,489
法人税、住民税及び事業税	15,225	36,796
法人税等調整額	40,346	34,293
法人税等合計	55,571	71,090
四半期純利益	47,396	127,399
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,147	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,543	127,399

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	47,396	127,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,618	1,867
その他の包括利益合計	7,618	1,867
四半期包括利益	55,015	129,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,162	129,266
非支配株主に係る四半期包括利益	1,147	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、一般社団法人マイナンバー推進協議会を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	27,638千円	39,722千円
のれんの償却額	199	75
負ののれんの償却額	45	45

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,520	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,440	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	530,376	341,073	66,890	31,843	970,184	87,313	1,057,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	455	-	2,058	2,513	15,014	17,528
計	530,376	341,529	66,890	33,901	972,698	102,327	1,075,026
セグメント利益又は損失( )	150,761	94,378	12,239	8,180	241,080	6,673	247,753

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	241,080
「その他」の区分の利益	6,673
セグメント間取引消去	19
のれんの償却額	74
全社費用(注)	149,754
固定資産の調整額	5,757
四半期連結損益計算書の営業利益	103,700

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	555,490	379,885	127,266	30,307	1,092,950	99,893	1,192,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	482	-	2,175	2,657	13,173	15,830
計	555,490	380,368	127,266	32,482	1,095,607	113,066	1,208,674
セグメント利益又は損失( )	177,281	116,532	44,068	12,943	350,826	20,374	330,451

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	350,826
「その他」の区分の損失	20,374
セグメント間取引消去	936
のれんの償却額	75
全社費用(注)	137,672
固定資産の調整額	5,883
四半期連結損益計算書の営業利益	197,650

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来タックスハウス事業で行ってございました生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業は、アウトソーシング事業で行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円38銭	8円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	48,543	127,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	48,543	127,399
普通株式の期中平均株式数(株)	14,360,002	14,360,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社エフアンドエム  
取締役会 御中

### 監査法人彌榮会計社

指定社員 公認会計士 林 光行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。